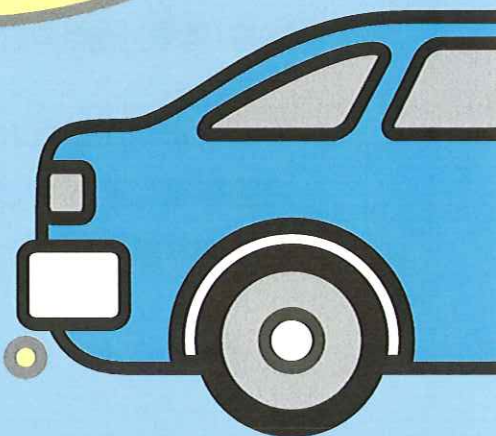


安全・安心な国民生活に、 ガソリン税などの 暫定税率維持が必要です。

皆様のご理解を 是非お願いします。

暫定税率が廃止されると
地方自治体の収入は大幅に減少します。
通学路の整備や開かずの踏切対策、
救急医療など私たちの生活の
安全・安心の向上のための道路の整備や、
幹線道路ネットワークの形成など
地域活性化のための道路の整備に
影響を及ぼすこととなります。

危機的状況にある
地方財政を直撃し、
教育や福祉といった
他の住民サービスが低下する
事態になりかねません。



1

住民の安全・安心の向上や地域の活性化のため

- 道路整備が不十分な地域では、児童・生徒の通学路に歩道やガードレールが設置されていない、救急搬送に時間がかかり、救急救命に不安があるなどの課題を抱えています。また、高速道路の空白地域では、産業振興や観光振興のために一日も早い高速道路の完成が望まれています。
- 都市部の渋滞解消のためには、開かずの踏切の解消や環状道路の整備が必要です。鉄道の連続立体交差化事業に必要な費用の9割は道路特定財源で賄われています。
- 道路特定財源は道路建設だけでなく、維持管理にも使われています。道路の除雪やガードレールなどの交通安全施設の維持管理も道路特定財源で賄われています。
- 今後20年間にわたって高度経済成長期に建設した橋りょう等が続々と更新時期を迎え、大規模な改修が必要になってきます。改修には多大な費用が必要であり、厳しい財政状況のもとで費用を賄うためには、道路特定財源と暫定税率の維持は欠かせません。

2

質の高い住民サービスを守るため

- 暫定税率が廃止されると、都道府県と市町村の収入は、1兆6千億円を超える減収となり、道路の建設はもちろん、維持・管理・補修の費用さえ賄えなくなります。
- 暫定税率が廃止されると、他の分野に充てていたはずの税収を道路事業にまわさなければならなくなり、福祉、教育等他の分野の予算を一層切り詰めることになりかねません。